

JICAの現場から 44

チョコレートや、野口英世博士の病没の地として多くの日本人に知られている国、ガーナ。周辺国と異なり英語圏であるほか、1991年の民主化後、7回の選挙が民主的・平和裏に行われるなど、政治・社会的安定度が高いこともあり、西アフリカへの進出を目指す日本企業にとって玄関口ともいえる国だ。

◇

電化率（サブサハラアフリカの平均38%を大幅に上回る83%）をはじめとする高いインフラ整備率や、10年の石油生産開始による高度成長を受け低中所得国入りしたことを背景に、ガーナ政府は「Ghana Beyond Aid」をスローガンに掲げる。援助からの脱却と海外企業による投資、そして輸入から輸出国への転換を積極的にアピールしている。

国際協力機構（JICA）は、経済成長を支えるインフラ分野への支援と、アフリカ開発会議（TICAD）で打ち出された産業・農業の発展や、全ての人が必要な

医療サービスを負担可能な費用で受けることができる状態であるUHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）の達成に向けた保健システムの改善を対ガーナ協力の中心に据えている。インフラ分野では、道路・橋建設のほか、高い電化率を維持するために必要な送配電網の改善を支援する。

また、ガーナ、コートジボワール、トーゴ、ブルキナファソを対象に「西アフリカ成長リングマスタープラン」を作成。ラゴス（ナイジェリア）ーアビジャン（コートジボワール）間のハイウェイや、沿岸3カ国の港湾から内陸国ブルキナファソへの国際回廊をはじめ、4カ国の成長と域内貿易の効率化に資するインフラの整備等を提案した。

民間企業と連携した協力も進めている。アクフォ・アドゥ大統領自ら「アジアの開発に学ぶ」と宣言しており、日本の経済発展・開発の知見や、日本企業の技術に対する期待は高い。JICAの民間連携事業で、ヤンマーと農機販売

農業機械化で生産力に期待

ガーナ事務所長

ほし ひろふみ
星 弘文 氏

のポテンシャル調査を実施した。農業が就業人口の約半数を占める主要産業であるにもかかわらず、コメについては消費量の約7割を輸入に依存しており、農業機械化による生産の効率化には高い関心が寄せられている。

ガーナ政府は経済インフラ整備の推進に加え、新興国を中心に投資協定を次々と締結している。日本とも協定協議中であり、投資環境は整備されつつある。昨年には、国土交通省が支援する「日・ガーナ質の高いインフラ対話」も行われた。前述のマスタープランに基づく道路などのインフラ整備のほか、日本企業による投資や、進出への期待が高まっている。J



ヤンマーによる耕運機のデモンストラーション

JICAは、企業と、日本らしい質の高い支援を通じたショーケースを生み出していきたい。

（隔週掲載）

【略歴】埼玉県庁を経て旧国際協力事業団に入団。農業・農村開発関係の部署を中心に国内勤務、インドネシアなどでの在外経験後、東京国際センター次長を経て17年より現職。55歳。